

平成18年度

当初予算の概要

島根県

# 平成18年度当初予算の概要

## 1. 平成18年度地方財政計画の概要

- 平成18年度の地方財政計画では、歳出について、国の歳出予算と歩みを一つにして見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、国と地方の信頼関係を維持しながら「三位一体の改革」を着実に推進するため、**安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保**することを基本として地方財政対策が講じられた結果、地方財政計画の規模は、83兆1,508億円となり、対前年度比で5年連続のマイナス(△0.7%程度)となった。
- 地方財政計画においては、経費全般についての徹底した節減合理化に努めたが、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方、公債費が依然高水準であることや社会保障関係経費の自然増などにより、通常収支で約5兆7,044億円の財源不足が生じる(平成8年度以降11年連続)こととなった。
- このため、平成16年度に講じた平成18年度までの制度改正に基づき、建設地方債(財源対策債)の増発等を除いた残余については、国と地方が折半して補てんすることとし、国負担分については国の一般会計加算(臨時財政対策分)により、地方負担分については臨時財政対策債(赤字地方債)により、その全額を補てんすることとされた。
- なお、地方財政計画歳出の投資的経費(地方単独事業)と一般行政経費(地方単独事業)の一体的かい離是正分の一般財源に相当する地方財源不足分1兆円については、他の財源不足対策と同様、基本的にはその2分の1を国が、2分の1を地方が負担することとしているが、平成18年度は平成17年度是正分の2,800億円と平成18年度是正分の全額1兆円を臨時財政対策債により措置することとし、その差額は後年度に調整することとされた。

財源不足額 5.7兆円	—	地方交付税 1.1	—	国の一般会計加算 0.4
	—	財源対策債 1.7	—	(既往法定分等)
	—	臨時財政対策債 0.7	—	国の一般会計加算 0.7
	—	臨時財政対策債 2.2	—	(臨時財政対策分)
(既往の臨時財政対策債の利払い充当分及び決算かい離の一体的是正分等)				

- この結果、地方交付税は対前年度比5.9%減の15兆9,073億円、臨時財政対策債は対前年度比9.8%減の2兆9,072億円となり、合計では、対前年度比6.5%の減となった。

- また、「三位一体の改革について」（H17.11.30 政府・与党合意）及び「平成18年度予算編成の基本方針」（H17.12.6 閣議決定）を踏まえ、平成16年度から平成18年度までの国庫補助負担金改革の合計額は4兆6,661億円となった。
- このうち、税源移譲に結びつく改革は、3兆1,176億円であり、これについては、その全額を地方財政計画に計上するとともに、施設整備費の一般財源化に伴い特別の地方債が充てられるものを除き地方交付税の基準財政需要額に全額が算入された。
- これに伴い税源移譲されることとなった3兆94億円については、平成19年度以降、所得税から個人住民税への恒久措置として行うこととした上で、平成18年度は、所得譲与税により措置し、全額を地方交付税の基準財政収入額に算入することとされた。
- なお、施設整備費の一般財源化に伴う特別の地方債については、補助率嵩上げ分を含めた従来の補助金相当分に充当できることとされた。

## 2. 平成18年度当初予算編成の背景

### （本県の財政状況）

- 本県の財政は、次のような歳入・歳出両面にわたる複合的な要因により極めて厳しい状況にある。
  - ア いわゆるバブル経済の崩壊以降、長期にわたる我が国の景気低迷を受け、国・地方をあげて公共投資や減税等の経済対策を行ったが、期待したように景気回復（＝税収増）に繋がらず、国・地方を通じた厳しい財政状況が続く中で、本県においても、近年県税や地方交付税などの一般財源が大幅に減少してきたこと。
  - イ 特に、平成16年度の地方財政対策を受けて、本県財政の生命線である地方交付税が大幅に削減され（いわゆる地財ショック）、今後も、地方交付税の抑制傾向が続くと見込まれること。
  - ウ 国の経済対策を背景に、これまで遅れていた道路整備など社会資本の整備や県勢の発展に資する戦略的なプロジェクトの推進に積極的に取り組んできたが、こうした投資的経費を本県の財政力からすれば高い水準で維持してきたことに伴い、公債費や施設の維持管理費が増大してきたこと。

### （中期財政改革基本方針に基づく財政改革の取り組み）

- このような厳しい財政状況を踏まえ、平成16年10月に、「中期財政改革基本方針」（以下「基本方針」という。）を策定し、構造的収支不足を圧縮するための財政改革を強力に進めることとした。
- 改革の目標
  - ①構造的収支不足額450億円のうち、まず、300億円程度を圧縮し、財政再建団体への転落を回避する。  
 〈年度別収支改善目標〉平成17年度：200億円  
 平成18年度：100億円
  - ②起債制限比率が、毎年度20%に達しないよう起債発行額を抑制する。

○改革の期間

- ・概ね10年後における収支均衡体質への転換を視野に、当面、平成16年度から平成18年度（いわゆる三位一体改革の完成年度）までの3カ年間

### 3. 平成18年度当初予算の概要

#### （予算編成の基本的考え方）

- 平成17年度当初予算では、基本方針に基づく最初の予算編成として、200億円程度の収支改善目標を達成したが、平成18年度当初予算においても、100億円程度の更なる収支改善目標を設定し、人件費総額の抑制や公共事業費をはじめとする各種事業費の削減、事務事業の抜本的見直しなど、歳出全般にわたる聖域無き見直しを行い、財政改革を強力に推進することとした。
- 一方、産業の振興や少子化対策など、本県の自立的な発展に資する重点プロジェクト事業や、児童生徒の学力向上、中山間地域や離島における医師確保など、社会情勢の変化に伴い緊急な対応を要する課題については、厳しい財政状況の中でも重点的に予算計上することとした。

#### （行政の効率化・スリム化）

- 人件費については、職員の給料・報酬のカット（一般職6%～10%・諸手当に連動、特別職15%～20%・期末手当に連動）を継続して抑制を図る他、職員定員の削減（H15～H24：△1,000人）及び給与制度改革による給与水準の引き下げ等を反映させた。対前年度比較では、職員定員の削減や給与制度改革等により約16億円が減となる一方で、退職者の増加に伴い退職手当については約17億円の増を見込んでいる。
- 県の外郭団体については、経営評価の実施により指導監督体制を強化するとともに、公の施設における指定管理者制度の導入や県に準じた事業費の削減等を実施した。

#### （事務事業の見直し・削減）

- 【特別需要枠】については、県立学校や警察署の再編に係るものを除いて、施設建設・整備の新規着工を平成18年度まで凍結していることに加え、再編関連の施設整備についても、事業内容の精査や年度間調整を行い、また、各種の情報システム整備について、システムの統合やリース制度への切り替えを進めること等により、全体の抑制を図った。
- 【義務的経費等】については、病院会計や中小企業近代化資金特別会計等の特別会計への繰出し金の見直し等により、全体の抑制を図った。
- 【部局調整枠】については、平成17年度に引き続き、一般施策経費はマイナス30%、経常経費についてはマイナス5%のシーリングを設定した。これにより、一般施策経費は、平成18年度の一般財源総額を平成16年度の概ね50%に、経常経費等は、平成18年度の一般財源総額を平成16年度の概ね90%に削減した。

- 一般施策経費については、シーリングの範囲内で施策の優先順位付けにより予算枠を傾斜配分した。予算編成に当たっては、行政評価や重点見直しなどの状況を踏まえ、県の果たすべき役割を再検証するとともに、最小の費用で最大の効果が発揮できるよう、成果重視の取組を積極的に推進し、徹底した見直しを図った。また、新規事業については、真に県民福祉の向上に繋がるか否か、どうしても今実施する必要があるかどうかについて十分検討、厳選するとともに、既定経費の見直し等による対応を行った。
- 【公共事業】については、一部の所要額要求を認める事業を除き、補助事業・単独事業を合わせて地方負担額でマイナス17%のシーリングを行うこととし、公共事業の優先順位付けに基づき予算枠を傾斜配分した。これにより、補助・単独の公共事業は、地方負担額で平成16年度の概ね70%となった。また、公共事業全体としては、単独事業から地方負担の少ない国庫補助事業へのシフトを図ったほか、国直轄事業負担金の増等もあり、公共事業全体では対前年度比で13.3%の減となった。
- 【普通建設単独事業】については、公共事業の減に加え、合併市町村支援交付金、古代出雲歴史博物館整備事業の減などにより、対前年度比で24.6%の減となった。

#### (財源の重点配分)

- 平成16年度の施策重点化方針において、「産業の振興」「人材の育成」「安心快適な地域づくり」の三つの基本政策を実現するために取り組んでいる重点プロジェクトについては、計画の最終年度であり、計画している成果があがるよう、厳しい財政状況の中にあっても重点的に措置した。

##### 【重点プロジェクト】

- ①新産業・新事業の創出と、経営力・技術力の高度化による産業の振興
- ②地域資源の産業化と地域産品の高付加価値化
- ③地域全体が支える子育て・子育ての推進

- また、社会情勢の変化などに伴い、一両年中に緊急かつ集中的な対応が必要と考えられる課題に対処するために「緊急課題対応枠」を創設し、これについても、重点的に予算措置した。

##### 【緊急課題】

- ①緊急的な人材育成・確保対策
- ②緊急的な産業・雇用対策
- ③緊急的な安全・安心対策
- ④世界的な文化遺産、自然環境の保全・活用対策

## （財源の確保）

- [地方交付税] については、全国総額では対前年度6.5%の減となったが、本県は、全国の減少幅より小さい、対前年度比3.0%減と推計している。これは、本県の場合、県税収入の増が期待できないことや、三位一体改革による国庫補助負担金の廃止・縮減額について所得譲与税で補填しきれない額が地方交付税により措置されたこと等によるものである。
- なお、三位一体改革による国庫補助負担金の廃止・縮減等による影響を除いた、実質的な地方交付税の額は、中期財政見通しの推計とほぼ同額の、対前年度比5.0%減となる見込みとなった。
- [その他の歳入] では、税収が、昨年度導入した産業廃棄物減量税及び水と緑の森づくり税の収入の平年度化や核燃料税の増収見込み等による増要素があるものの、景気の回復の遅れから法人関係税や地方消費税等で引き続き減収が見込まれ、全体では伸びが見込まれない（対前年度比±0.0%）状況にある。
- 一方で、県有財産の売却促進や外郭団体の貸付金の返還等により財源の確保に努めた。この結果、三位一体改革による一般財源化の影響を除いた一般財源総額は中期財政見通しに比べ10億円程度の増収となる見込みとなった。

## （緊急避難措置）

- 「基本方針」に基づく緊急避難措置として、平成18年5月に最終償還を迎える銀行等引受債37億3千3百万円を借換えすることとした。

## （当初予算の規模）

- 基本方針及び予算編成方針に基づき、予算要求・査定を通じ全庁を挙げて収支不足の圧縮に向けた取組みを強力に推進した結果、**平成18年度当初予算の規模は、対前年度比5.5%減の5,232億円余**と平成17年度に続き大幅な減となり、減少幅で地方財政計画の0.7%減を大きく上回った。

## （財源不足への対応）

- この結果、目標としていた100億円程度の収支改善を達成でき、**平成18年度の収支不足は、107億円程度**となる見通しとなった。
- この不足する財源については、減債基金の取崩しにより対応することとした。
- なお、今後の予算執行にあたっては、経費節減を徹底して行うことにより、更なる収支不足の圧縮に努めることとしている。

# 平成18年度国予算・地方財政計画と県予算との比較

(単位：国予算・地方財政計画は億円、県予算は百万円)

区 分		H17当初 (A)	H18当初 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度伸率 (B)/(A)		
国 の 予 算	歳 入	1. 租税及び印紙収入	440,070	458,780	18,710	104.3%	
		2. 国債発行	343,900	299,730	▲ 44,170	87.2%	
		3. その他	37,859	38,350	491	101.3%	
		計	821,829	796,860	▲ 24,969	97.0%	
	歳 出	1. 国債費	184,422	187,616	3,194	101.7%	
		2. 地方交付税交付金等	160,889	145,584	▲ 15,305	90.5%	
		3. 一般歳出	476,518	463,660	▲ 12,858	97.3%	
		計	821,829	796,860	▲ 24,969	97.0%	
		〃 (除地方交付税交付金等)	(660,940)	(651,276)	(▲ 9,664)	(98.5%)	
	地 方 財 政 計 画	歳 入	1. 地方税	333,189	348,983	15,794	104.7%
2. 地方譲与税			18,419	37,324	18,905	202.6%	
3. 地方特例交付金			15,180	8,160	▲ 7,020	53.8%	
4. 地方交付税			168,979	159,073	▲ 9,906	94.1%	
〃 (含臨時財政対策債)			(201,210)	(188,145)	(▲ 13,065)	(93.5%)	
5. 地方債			122,619	108,174	▲ 14,445	88.2%	
〃 (除臨時財政対策債)			(90,388)	(79,102)	(▲ 11,286)	(87.5%)	
6. 国庫支出金		111,967	102,015	▲ 9,952	91.1%		
7. その他		67,334	67,779	445	100.7%		
計		837,687	831,508	▲ 6,179	99.3%		
歳 出		1. 給与関係費	227,240	225,769	▲ 1,471	99.4%	
		2. 公債費	133,803	132,979	▲ 824	99.4%	
		3. 投資的経費	195,211	168,889	▲ 26,322	86.5%	
		うち単独事業	124,911	100,911	▲ 24,000	80.8%	
		4. その他	281,433	303,871	22,438	108.0%	
計		837,687	831,508	▲ 6,179	99.3%		
〃 (除公債費)		(703,884)	(698,529)	(▲ 5,355)	(99.2%)		
県 の 予 算		歳 入	1. 県 税	59,591	59,605	14	100.0%
			2. 地方譲与税	7,130	15,944	8,814	223.6%
	3. 地方特例交付金		5,601	290	▲ 5,311	5.2%	
	4. 地方交付税		180,443	179,565	▲ 878	99.5%	
	〃 (含臨時財政対策債)		(204,934)	(201,620)	(▲ 3,314)	(98.4%)	
	5. 県 債		86,642	71,241	▲ 15,401	82.2%	
	〃 (除臨時財政対策債)		(62,151)	(49,186)	(▲ 12,965)	(79.1%)	
	6. 国庫支出金	100,031	80,545	▲ 19,486	80.5%		
	7. その他	114,535	116,071	1,536	101.3%		
	計	553,973	523,261	▲ 30,712	94.5%		
	歳 出	1. 給与関係費	131,621	131,709	88	100.1%	
		2. 公債費	98,288	96,684	▲ 1,604	98.4%	
		3. 投資的経費	158,285	126,279	▲ 32,006	79.8%	
		うち単独事業	65,188	49,208	▲ 15,980	75.5%	
4. その他		165,779	168,589	2,810	101.7%		
計		553,973	523,261	▲ 30,712	94.5%		
〃 (除公債費)	(455,685)	(426,577)	(▲ 29,108)	(93.6%)			

# 平成18年度当初予算 科目別・目的別内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	H17当初	H18当初	増 減	対前年度比	構 成 比		
	(A)	(B)	(B) - (A)	(B/A)	H17 当初	H18 当初	
<b>歳 入</b>							
1. 県 税	59,590,667	59,604,484	13,817	100.0%	10.7%	11.4%	
2. 地方消費税清算金	14,633,586	14,879,048	245,462	101.7%	2.6%	2.9%	
3. 地方譲与税	7,130,000	15,944,000	8,814,000	223.6%	1.3%	3.0%	
4. 地方特例交付金	5,601,000	290,000	▲ 5,311,000	5.2%	1.0%	0.1%	
5. 地方交付税 〃 (含臨時財政対策債)	180,443,000 (204,934,000)	179,565,000 (201,620,000)	▲ 878,000 (▲ 3,314,000)	99.5% (98.4%)	32.6% (37.0%)	34.3% (38.5%)	
6. 交通安全対策特別交付金	300,000	320,000	20,000	106.7%	0.0%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	5,333,252	4,360,128	▲ 973,124	81.8%	1.0%	0.8%	
8. 使用料及び手数料	5,406,860	5,283,259	▲ 123,601	97.7%	1.0%	1.0%	
9. 国庫支出金	100,031,288	80,545,102	▲ 19,486,186	80.5%	18.1%	15.4%	
10. 財産収入	1,646,452	1,569,105	▲ 77,347	95.3%	0.3%	0.3%	
11. 寄付金	0	0	0	—	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	16,555,488	17,825,047	1,269,559	107.7%	3.0%	3.4%	
13. 繰越金	1,000,000	1,500,000	500,000	150.0%	0.2%	0.3%	
14. 諸収入	69,658,958	70,334,609	675,651	101.0%	12.6%	13.4%	
15. 県債 〃 (除臨時財政対策債)	86,642,000 (62,151,000)	71,241,000 (49,186,000)	▲ 15,401,000 (▲ 12,965,000)	82.2% (79.1%)	15.6% (11.2%)	13.6% (9.4%)	
<b>合 計</b>	<b>553,972,551</b>	<b>523,260,782</b>	<b>▲ 30,711,769</b>	<b>94.5%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	

<b>歳 出</b>							
1. 議会費	1,011,022	1,045,444	34,422	103.4%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	26,141,076	22,517,451	▲ 3,623,625	86.1%	4.7%	4.3%	
3. 民生費	35,018,203	33,832,473	▲ 1,185,730	96.6%	6.3%	6.5%	
4. 衛生費	21,300,880	20,852,489	▲ 448,391	97.9%	3.9%	4.0%	
5. 労働費	1,890,772	1,860,543	▲ 30,229	98.4%	0.3%	0.3%	
6. 農林水産業費	56,398,098	48,668,230	▲ 7,729,868	86.3%	10.2%	9.3%	
7. 商工費	56,328,783	56,878,758	549,975	101.0%	10.2%	10.9%	
8. 土木費	109,675,040	96,980,468	▲ 12,694,572	88.4%	19.8%	18.5%	
9. 警察費	20,697,909	21,380,603	682,694	103.3%	3.7%	4.1%	
10. 教育費	104,630,801	96,586,220	▲ 8,044,581	92.3%	18.9%	18.5%	
11. 災害復旧費	6,340,018	6,811,748	471,730	107.4%	1.1%	1.3%	
12. 公債費	96,911,216	96,741,590	▲ 169,626	99.8%	17.5%	18.5%	
13. 諸支出金	17,528,733	19,004,765	1,476,032	108.4%	3.2%	3.6%	
14. 予備費	100,000	100,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	
<b>合 計</b>	<b>553,972,551</b>	<b>523,260,782</b>	<b>▲ 30,711,769</b>	<b>94.5%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	

# 平成18年度当初予算 歳入内訳一覧表

## (一般会計)

(単位：千円)

区 分	H17当初	H18当初	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B/A)	構 成 比	
	(A)	(B)			H17 当初	H18 当初
<b>1. 自主財源</b>	173,825,263	175,355,680	1,530,417	100.9%	31.4%	33.5%
" (除基金繰入金)	(159,417,109)	(160,533,578)	(1,116,469)	(100.7%)	(28.8%)	(30.7%)
(1) 県 税	59,590,667	59,604,484	13,817	100.0%	10.7%	11.4%
(2) 地方消費税清算金	14,633,586	14,879,048	245,462	101.7%	2.6%	2.9%
(3) 分担金及び負担金	5,333,252	4,360,128	▲ 973,124	81.8%	1.0%	0.8%
(4) 使用料及び手数料	5,406,860	5,283,259	▲ 123,601	97.7%	1.0%	1.0%
(5) 財産収入	1,646,452	1,569,105	▲ 77,347	95.3%	0.3%	0.3%
(6) 寄付金	0	0	0	—	0.0%	0.0%
(7) 繰入金	16,555,488	17,825,047	1,269,559	107.7%	3.0%	3.4%
" (除基金繰入金)	(2,147,334)	(3,002,945)	(855,611)	(139.8%)	(0.4%)	(0.6%)
(8) 繰越金	1,000,000	1,500,000	500,000	150.0%	0.2%	0.3%
(9) 諸収入	69,658,958	70,334,609	675,651	101.0%	12.6%	13.4%
<b>2. 依存財源</b>	380,147,288	347,905,102	▲ 32,242,186	91.5%	68.6%	66.5%
(1) 地方譲与税	7,130,000	15,944,000	8,814,000	223.6%	1.3%	3.0%
(2) 地方特例交付金	5,601,000	290,000	▲ 5,311,000	5.2%	1.0%	0.1%
(3) 地方交付税	180,443,000	179,565,000	▲ 878,000	99.5%	32.6%	34.3%
" (含臨時財政対策債)	(204,934,000)	(201,620,000)	(▲ 3,314,000)	(98.4%)	(37.0%)	(38.5%)
(4) 交通安全対策特別交付金	300,000	320,000	20,000	106.7%	0.0%	0.1%
(5) 国庫支出金	100,031,288	80,545,102	▲ 19,486,186	80.5%	18.1%	15.4%
(6) 県 債	86,642,000	71,241,000	▲ 15,401,000	82.2%	15.6%	13.6%
" (除臨時財政対策債)	(62,151,000)	(49,186,000)	(▲ 12,965,000)	(79.1%)	(11.2%)	(9.4%)
<b>合 計</b>	553,972,551	523,260,782	▲ 30,711,769	94.5%	100.0%	100.0%

# 平成18年度当初予算 性質別経費内訳一覧表

## (一般会計)

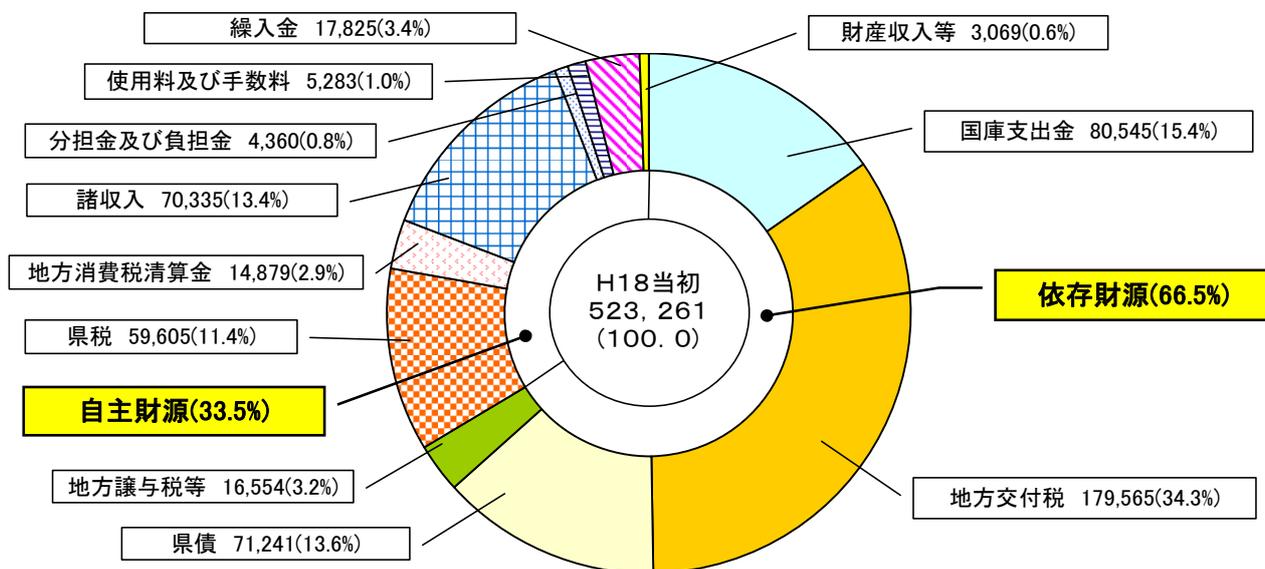
(単位：千円)

区 分	H17当初 (A)	H18当初 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B/A)	構 成 比	
					H17 当初	H18 当初
1. 義務的経費	254,008,624	257,073,741	3,065,117	101.2%	45.9%	49.2%
(1) 人件費	131,621,164	131,708,937	87,773	100.1%	23.8%	25.2%
〃 (除退職手当)	(123,929,459)	(122,284,980)	(▲ 1,644,479)	(98.7%)	(22.4%)	(23.4%)
(2) 公債費	98,288,261	96,683,986	▲ 1,604,275	98.4%	17.7%	18.5%
〃 (除NTT債)	(96,844,967)	(96,683,986)	(▲ 160,981)	(99.8%)	(17.5%)	(18.5%)
(3) 扶助費	24,099,199	28,680,818	4,581,619	119.0%	4.4%	5.5%
2. 普通建設事業費	152,270,798	119,792,072	▲ 32,478,726	78.7%	27.5%	22.9%
(1) 補助事業費	70,365,316	54,128,261	▲ 16,237,055	76.9%	12.7%	10.3%
(2) 単独事業費	65,127,520	49,128,152	▲ 15,999,368	75.4%	11.8%	9.4%
(3) 直轄事業負担金	14,079,289	14,476,379	397,090	102.8%	2.5%	2.8%
(4) 同級他団体事業負担金	29,735	24,000	▲ 5,735	80.7%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,668,938	2,035,280	▲ 633,658	76.3%	0.5%	0.4%
3. 災害復旧事業費	6,013,800	6,486,943	473,143	107.9%	1.1%	1.2%
(1) 補助事業費	5,937,316	6,398,951	461,635	107.8%	1.1%	1.2%
(2) 単独事業費	60,000	80,000	20,000	133.3%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	16,484	7,992	▲ 8,492	48.5%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	54,035,159	52,842,543	▲ 1,192,616	97.8%	9.8%	10.1%
5. 貸付金	61,676,479	61,413,429	▲ 263,050	99.6%	11.1%	11.7%
6. その他	25,967,691	25,652,054	▲ 315,637	98.8%	4.6%	4.9%
合 計	553,972,551	523,260,782	▲ 30,711,769	94.5%	100.0%	100.0%

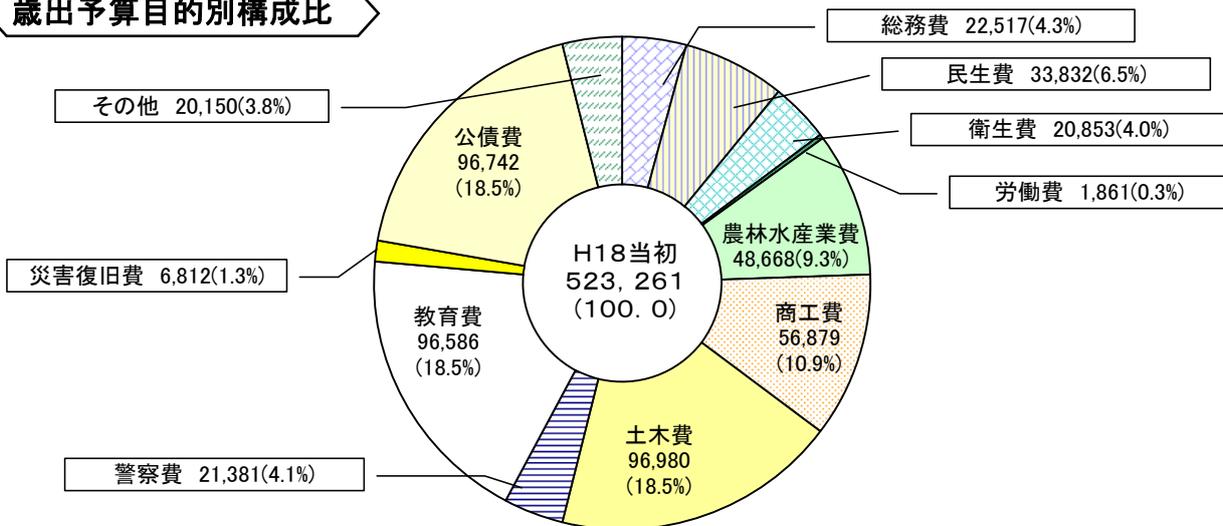
# 平成18年度当初予算 歳入・歳出構成内訳

## 歳入予算款別構成比

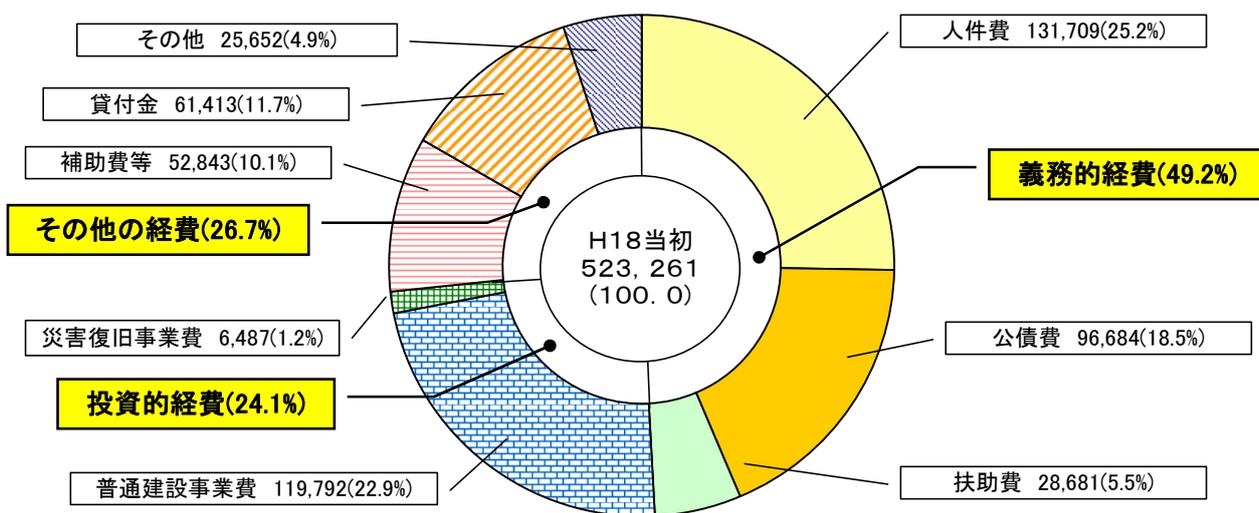
単位:百万円



## 歳出予算目的別構成比



## 歳出予算性質別構成比



# 国庫補助負担金改革(第1期改革)の状況

## ■ 全 国

移譲対象補助金	3.1 兆円	・ 国庫補助負担金改革額(H15～H18) (県分 2.3兆円、市町村分 0.7兆円)
税源移譲額	3.0 兆円	・ 個人住民税10%フラット化による増収額 (県分 2.2兆円、市町村分 0.8兆円)

## ■ 本 県 ( 県 分 )

### ○ 移譲対象補助金

H15・16改革分	34 億円	・ 義務教育費国庫負担金(共済長期給付負担金、退職手当等) ・ 軽費老人ホーム事務費補助金 など
H17改革分	69 億円	・ 国民健康保険国庫負担金 ・ 公営住宅家賃対策等補助金(家賃収入補助) ・ 高等学校等奨学事業費補助金 など
H18改革分	77 億円	・ 義務教育費国庫負担金 ・ 介護給付費等負担金 ・ 公営住宅家賃対策等補助金 など
合 計	180 億円	

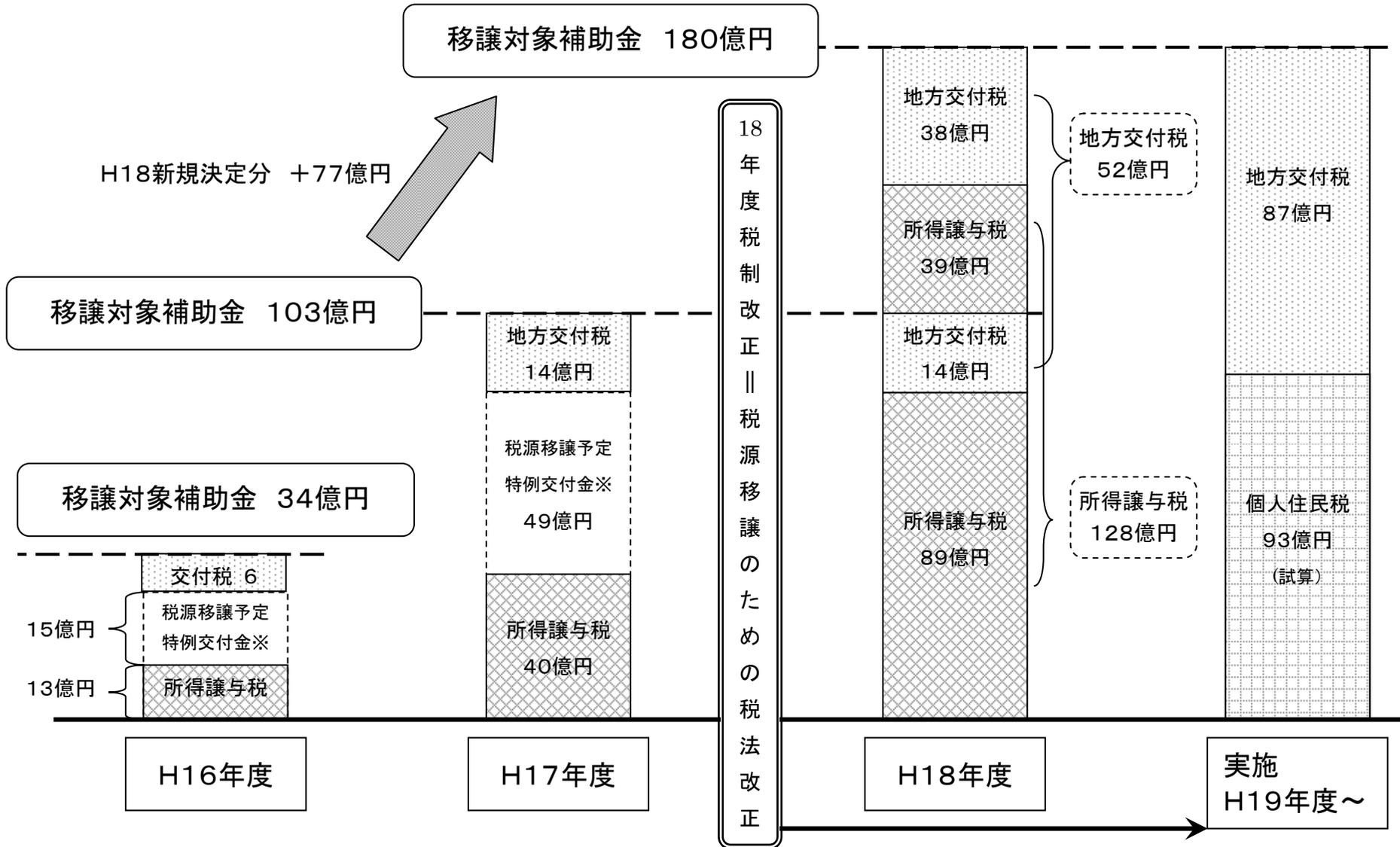
### ○ 税源移譲(H19～)

税源移譲額	93 億円	・ 税源移譲後の税率 県 分 4% 市町村分 6% ・ H17個人住民税課税実績から試算
普通交付税措置	87 億円	
合 計	180 億円	

### ○ 税源移譲(H18)

所得譲与税	128 億円	・ H17所得譲与税、税源移譲予定特例交付金の交付額 ・ 各団体の税源移譲見込額で按分した額
普通交付税措置	52 億円	
合 計	180 億円	

# 平成18年度の所得譲与税の譲与基準イメージ（本県分）



(※)税源移譲予定特例交付金は、義務教育国庫負担金(暫定措置)分に対応

# H18年度普通交付税(臨時財政対策債含む)の見込み

(単位:百万円)

項 目	H17算定	H18見込	増 減	伸 率
普通交付税 + 臨時財政対策債	205,352	199,120	▲6,232	▲3.0%
普通 交 付 税	180,901	177,065	▲3,836	▲2.1%
臨時財政対策債	24,451	22,055	▲2,396	▲9.8%

※「H17算定」… 当初算定ベース

## ○総務省指示伸率

- ・ 経常経費 +0.5%
- ・ 投資的経費(事業費補正除き) ▲14.5%

## 参 考

### 【中期財政見通し(H17. 10月)との比較】

(単位:百万円)

区 分	中期財政見通し	今回推計	除、三位一体 改革等影響
推 計 額	195,125	199,120	195,169
対前年度比	▲ 5.0%	▲ 3.0%	▲ 5.0%

※地方財政計画 ▲6.5%

## 使用料・手数料改定一覧表

### 1. 使用料

#### (1) 改定の内容

##### ① 施設使用料

花ふれあい公園の年間パスポート制度導入に伴う使用料の新設

名称	区分等	根拠条例	単価	備考
花ふれあい公園施設使用料（年間使用料）	小・中・高校生又はこれらに準ずる者	島根県花振興センター条例	円 500	1回あたり入園料 100円
	その他の者	センター条例	1,000	1回あたり入園料 200円

##### ② 機器使用料

県内産業振興を図るため、産業技術センターの開放機器使用料を改定

（県内者と県外者の間に格差を設定し、県内者は据置、県外者は使用料を2倍に改定）

### 2. 手数料

#### (1) 改定の内容（主なもの）

##### ① 介護保険法関係手数料

介護支援専門員の資格更新制の導入に伴い手数料を新設

名称	区分等	根拠条例	単価	備考
介護保険法関係手数料	介護支援専門員証の交付及び更新をしようとする者	島根県手数料条例	円 4,200	

など

##### ② 動物の愛護及び管理に関する法律関係手数料

「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正などに伴い「島根県動物の愛護及び管理に関する条例」を制定

※ 犬・ねこの引取手数料 ～ 飼主責任の明確化、応益負担などの観点から新設

名称	区分等	根拠条例	単価	備考
犬ねこ引取手数料	犬・ねこの引取を求める者	生後90日を超える犬又はねこ	円 2,000	一頭又は一匹あたりの単価
		生後90日以下の犬又はねこ	400	

など

##### ③ 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律関係手数料

「網・わな」を使用した狩猟免許取得にかかる特区認定に伴い、手数料を新設

名称	区分等	根拠条例	単価	備考
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律関係手数料	「網」又は「わな」のいずれかを選択して狩猟免許を受けようとする者	猟銃免許を有する者等	円 3,000	「網」「わな」ともに免許を受ける場合 4000円
		その他の場合	4,000	5300円

#### ○ 上記のほか、

- ・ 旅券法などの法律や地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴う改定
- ・ 県内産業振興を図るための試験研究機関の県外からの依頼分析・試験手数料の改定
- ・ 県立大学における学位論文審査関係手数料の改定
- ・ 組織改正に伴う改定

などを実施

### 3. 影響額

使用料	87	千円
手数料	19,407	千円
合計	19,494	千円

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

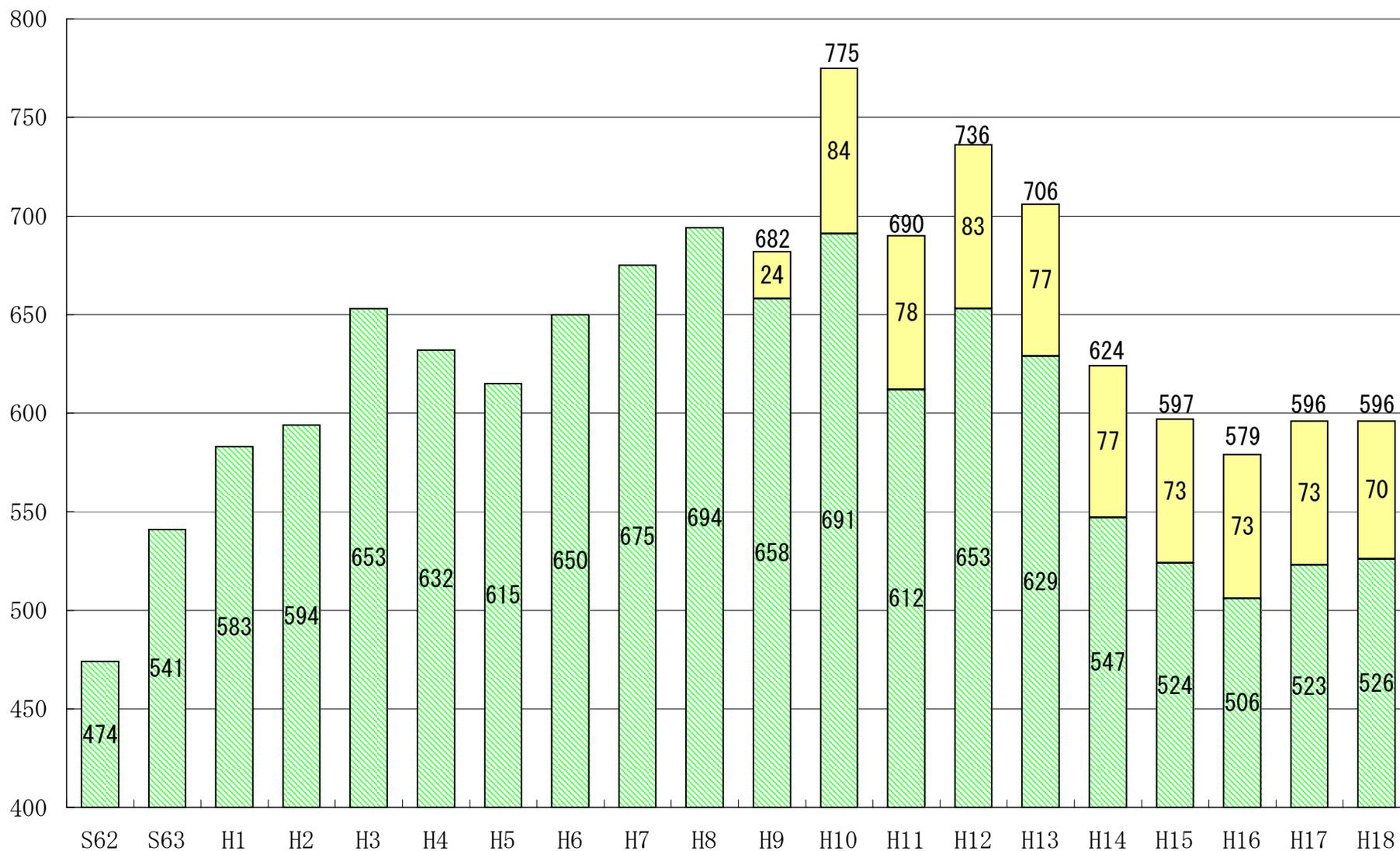
年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段：給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
62	◎ 338,890	▲ 3.7	20,774	2.2	2,338	3,123 (内給与 1,403)	1,519	9/ 1 17,143 (内公共事業 16,972) 12/21 27	389,129
63	370,435	( 9.3) * 3.0			24,862 (内災害復旧 13,737)	16,472 (内給与 2,305)	▲355	8/ 2 7,097 (内災害復旧 3,504)	421,497
H 元	405,016	9.3			8,755	6,212 (内給与 3,920)	1,160	7/31 30 1/24 384 3/25 10,195	436,742
2	446,260	10.2			1,342	6,609 (内給与 6,609)	▲587		457,135
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (渇水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	( 4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	( 1.5) *▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) *▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562			8/ 8 850 (衆院選挙)	
18	523,261	▲ 5.5							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の\*は、対前年度6月補正後予算対比  
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比

# 県税収入額の推移

決算額（億円）

■ その他 ■ 地方消費税

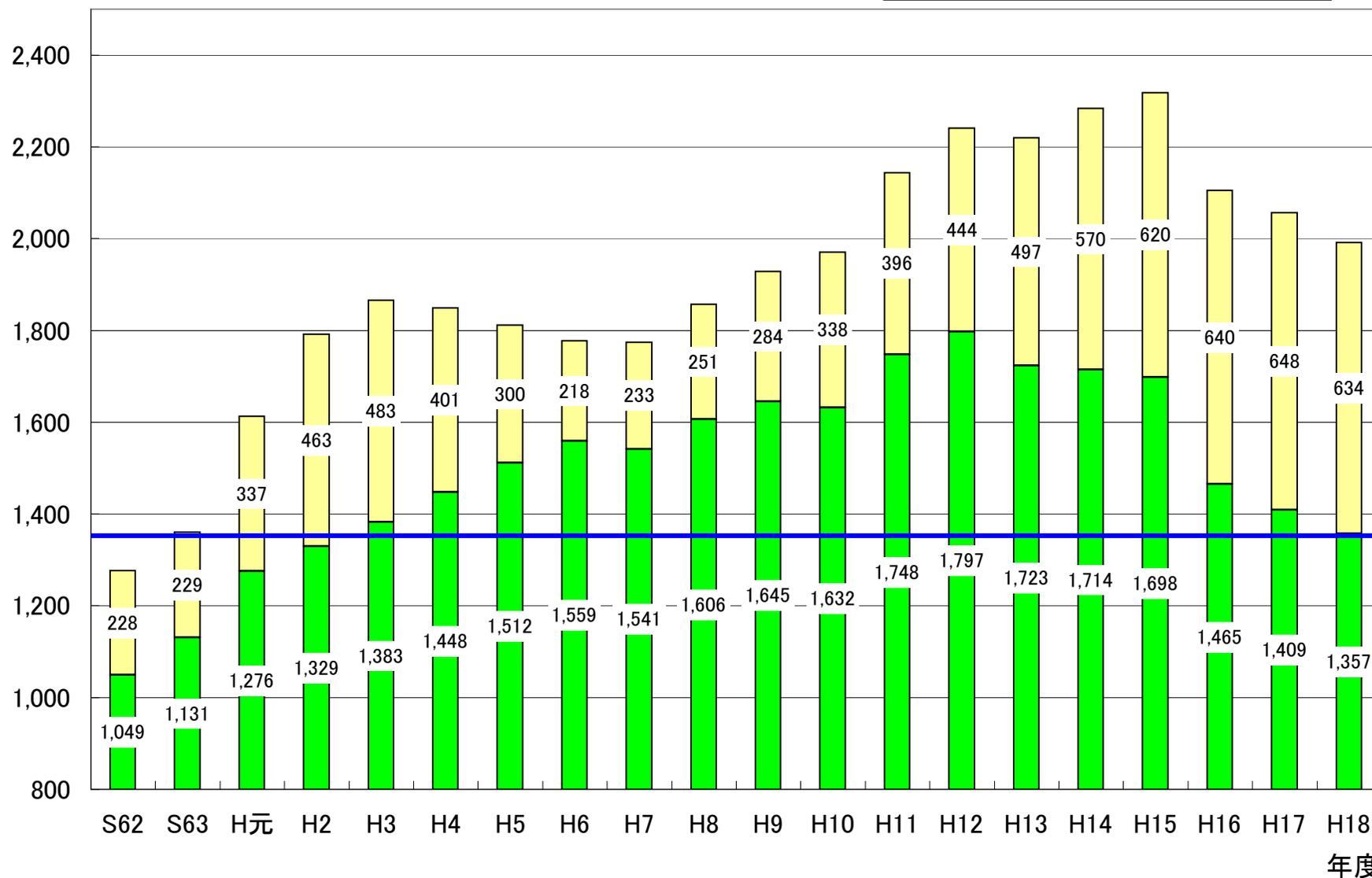


※H17、H18は当初予算額

# 交付税額(臨財債含む)の推移

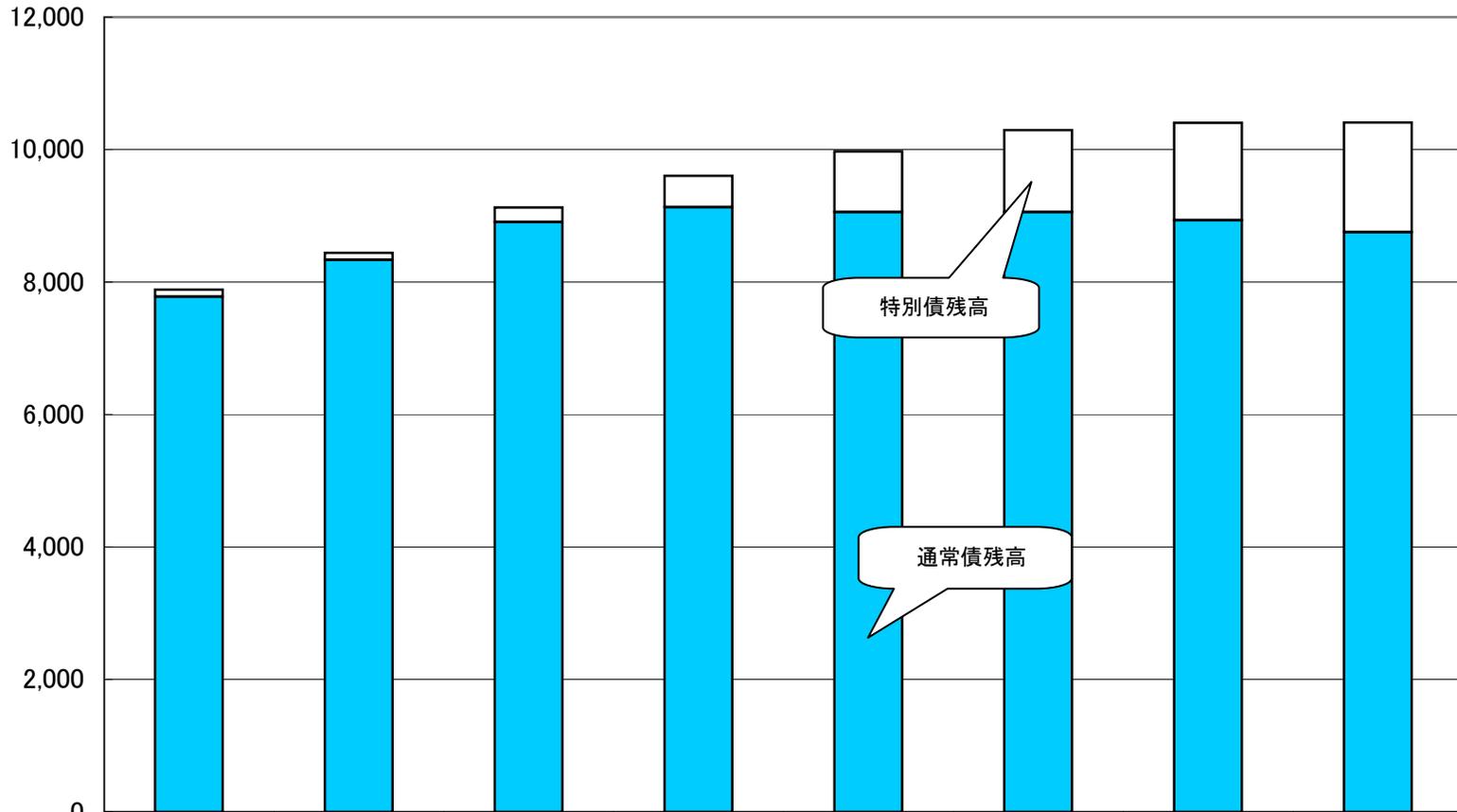
交付税額(億円)

■自由に使える交付税 □公債費・事業費補正



## 県債残高の推移 (一般会計ベース) H18当初確定ver

(単位: 億円)



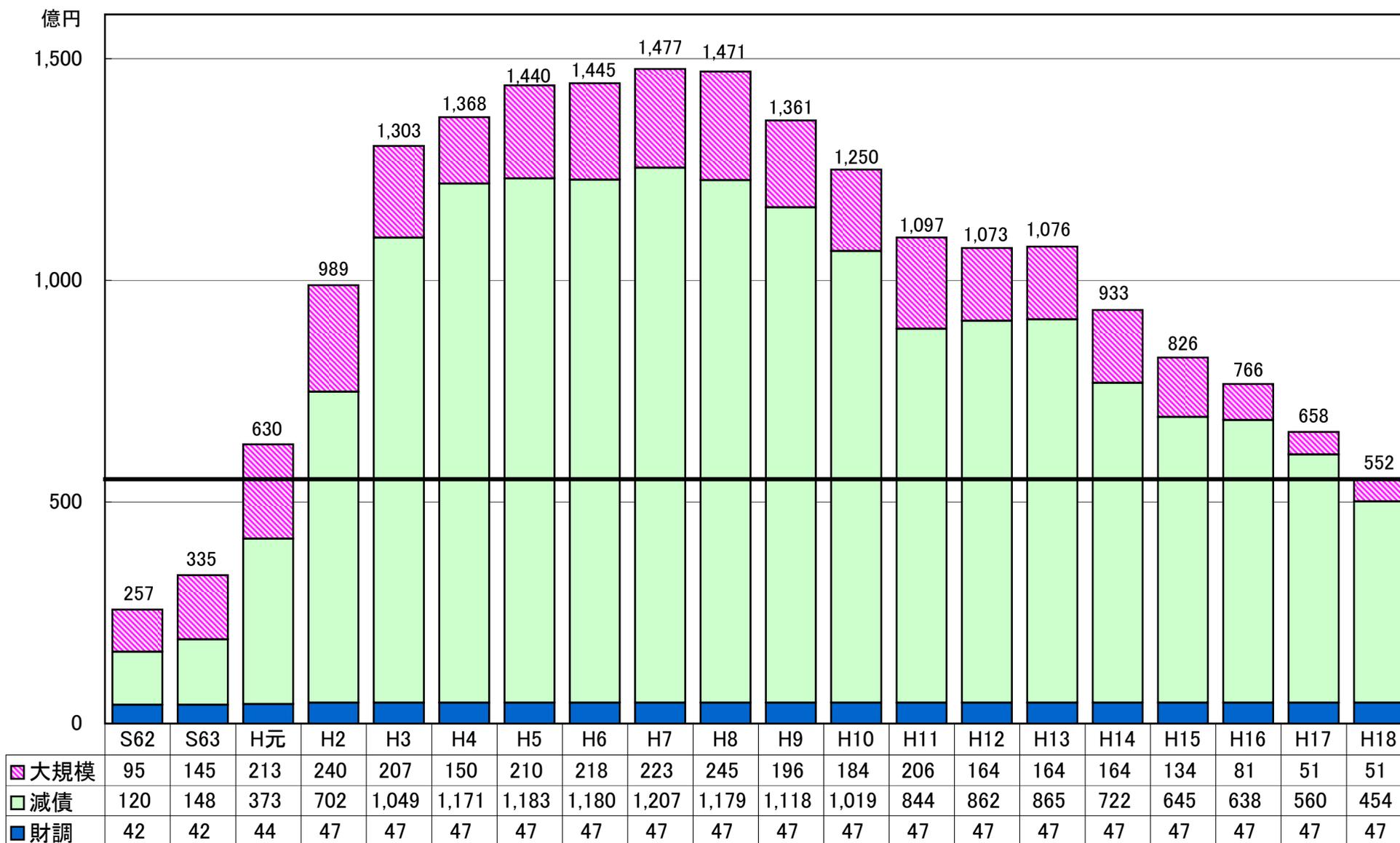
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
□ 残高(特別債)	109	105	222	472	915	1,235	1,471	1,655
■ 残高(通常債)	7,777	8,338	8,905	9,131	9,056	9,058	8,934	8,756

**【ベース】**

- NTT債を除く、借換債含む
- 種別 ○特別債: 臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債
- 通常債: 特別債を除くもの

合 計	10,293	10,405	10,411
-----	--------	--------	--------

# 財政調整基金等の推移



※S62からH16年度までは決算額、H17年度は11月補正後予算額、H18年度は当初予算額